

県政レポート

(発行) 北浜みどり事務所 平成24年6月 第2号

From 北浜みどり

〒657-0832 神戸市灘区岸地通2-4-13 ☎(078) 801-7102 FAX (078) 801-7789

心の絆をつなげる行動に邁進します



陽気な春の日射しから、早や新緑がまぶしい季節になりました。高齢者が高齢者を介護する。老老介護と表現されるほど、時代は超少子・高齢社会に入っています。

高齢者の元気づくりと就労を



北浜みどり県議のさらなる活躍に井戸知事も期待を寄せています

こうした世の中にあつて必要なことは、「元気な高齢者づくり」です。健康とは自らつくるもので、生活習慣病の改善方法で示されている通り、健康も、元気で長生きできる身体も、努力をすれば培われるものです。ある自治体が高齢者専用の

子どもの命を守る取り組みへ

また、子どもは愛情あふれる環境で育つ権利を持っていますが、一方で虐待や育児放棄などで悲しみを抱えている子どもたちが数多く存在しています。地域が虐待サインを敏感に察して関係機関につなぐ通報システムを再確認しつつ、子育てに悩む母親の支援や、親としてのあり方などを学ぶ場づくりを築いていきます。

「子ども(の命)を守る」が私の取り組むべき課題です。中絶大國と言われる日本



介護施設や知的障害者の支援施設など、実際に足を運んでニーズを把握する現場主義が北浜県議のモットーです

は、乱れた性觀念によって間に葬られる小さな命が後を絶たず、命の尊厳

を考える教育が十分ではありません。この現状に警鐘を鳴らし、子育て問題に休むことなく取り組んでいく所存です。最後に、日本の経済情勢は厳しい状況ですが、だからこそ一人ひとりの「心の絆」が大切で、それを切なげる「行動」も重要だと確信しています。

私の政治理念をご理解いただき、末長く見守っていただけることを期待しております。

障害者施策の充実めざす

「介護・子育て」が私のスローガンです。介護保険制度は主に高齢者に適応され、身体・知的・精神障害者は障害者福祉法による行政援助があります。しかし高齢者に比べ、障害者政策は遅れていることは否めません。「発達障害」に至っては対策が始まったばかりで、さらに研究し

を作るといふ発想はあまり見られませんでした。が、今後は出来るだけ病院に行かなくて済む、介護を受けなくてもよいという健康づくりの政策が必要で、これによって、自然に医療費や介護保険費の削減につながる。効果が期待できるようにあります。また、高齢者も働き手として社会参加することが大切で、その年齢に合った仕事で役割を果たせる高齢者就労事業を早急に進めなければなりません。

北浜みどり 今後の主な活動テーマ

元気な高齢者づくり

病院や介護を必要としない健康づくり政策が重要です。高齢者も働き手として社会参加できる高齢者就労事業を早急に進めます。

高齢者ができる農業の普及

高齢者が従事できる「耕さない農業」が注目を集めています。休耕地などを活用して、都市部での導入を試みます。

知的障害者の雇用増と文化活動を促進

支援施策が不十分な知的障害者への支援策を積極的に充実させていきます。

児童虐待の根本的解決

子育てに不安を抱える母親への支援など、児童虐待の根本的解決に取り組みます。

女性が抱える諸問題の解消

子宮頸がんなど女性特有の問題について支援策を築いていくほか、若い女性が自らの身体を知るための教育を充実させていきます。



がんばろう日本!



発達障害支援の拠点設置

7月、清水が丘学園に開設

発達障害の子どもの早期発見と支援に取り組むため、県は今年7月に拠点施設「こども発達支援センター(仮称)」を県立清水が丘学園(明石市魚住町)の隣接地に開設します。小児科医などが常駐し、

診断・診療から療育(リハビリ)まで、発達障害で重要な早期発見や療育を一体的に取り組めます。センターは学園の旧管理棟を利用し、診察室や相談室、訓練室などが整備されます。

県議会議員 北浜みどりプロフィール

昭和35年8月3日生。佛敎大学社会福祉学部卒。社会福祉士、健康福祉常任委員、社会福祉審議会委員、神戸市救急インストラクター。

「福祉」の経験踏まえ課題指摘

北浜みどり県議が県議会に初登壇

北浜みどり県議員は昨年9月、兵庫県議会自民党議員団における女性議員のトップバッターとして、第310回兵庫県議会定例会の一般質問に登壇しました。福祉のプロとして、また介護の現場に携わった社会福祉士として実態と課題を取りまとめ、「介護保険事業計画の策定支援」「要介護者の増加への対応」「介護従事者の確保のための待遇改善」「認知症対策」「リハビリ機能の充実」「介護サービス事業者の評価及び指導」の計6項目にわたって県当局に質しました。自らの経験や十分な実態調査を踏まえた鋭い視点で「現場の課題」を指摘し、その課題解決を井戸知事ら県当局に訴えました。

北浜県議が初の県議会一般質問に登壇し福祉の課題を訴えました



1 介護保険事業計画の策定支援を 団塊世代の高齢者増にどう対応

北浜みどり県議 市町が作成する介護保険事業計画の策定支援について質問する。

平成12年度に施行された介護保険法に基づき、市町は介護保険事業計画を定めて介護サービスの提供体制を整備し、県は介護保険事業支援計画を定めて市町を支援している。

結果、郡部は特養等の施設整備が進んでいるが、都市部は用地確保等の問題で整備が進んでおらず、団塊の世代など今後の高齢者増に十分な対応ができていない。

こうした中、次の介護保険事業の3カ年計画は23年度中に策定しなければならないが、市町の計画策定に当たり、県はどう支援するのか。



都市部の特養施設などを確保

井戸知事 都市部は高齢者数の急激な増加に対応する必要があり、必要な特養整備に加えて高齢者見守り活動や24時間訪問サービスなどの在宅サービスなど、居宅介護の水準を高める取り組みを進めるよう市町に助言する。市町の計画策定委員会への参画などを通じた情報提供や助言を行い、実効ある計画になるように支援する。

福祉現場の課題を浮き彫りに 解決めざし早急対応を切実訴え

2 都市部の特養ニーズに対策は 高齢者マンションにも注目を

北浜みどり県議 保険適用される特別養護老人ホームの入所を待っている人は大変多く、老老介護等の緊急を要する場合でも3年近く待たされることもある。特に神戸などの都市部は入居可能な施設はほとんどなく、高額な民間の有料老人ホームは低所得者の人々に選択できるものではない。

福祉大国の北欧諸国でさえ、介護施設から在宅介護に方向転換を始めており、在宅ケアは自宅改修工事の推進と在宅ヘルパーの充実で賄える。

最近増加している高齢者マンションは、施設介護と在宅介護の中間に位置する施設で、低所得層への対応としても注目される。

そこで、介護施設の整備が難しい状況の中で、今後、要介護者の増加についてどのように対応していくのか、県の方針をうかがう。



介護施設から在宅介護にシフト

県当局 特養は整備目標を上回る2499床が整備されたほか、在宅サービスを組み入れたサービス付高齢者住宅については特養の代替的役割も担い、市町に介護保険事業計画に位置づけて積極的に整備するよう助言する。

3

介護従事者の確保急げ 待遇改善などが喫緊の課題

魅力ある職場づくり必要

県当局 報酬請求等の事務軽減は事業者等に事務の省力化につながるが市販ソフトの導入を促すと同時に、国にできるだけの事務負担の少ない仕組みとするよう簡素化を要望する。さらに賃金の確保は介護報酬の改定において

介護職員処遇改善交付金により改善された賃金水準が実質的に確保されるよう、さらには適切な介護報酬が設定されるよう国に要望することにしていく。今後も介護従事者の待遇改善に向けた取り組みを進めていく。

北浜みどり県議 仕事内容に対して報酬が低い介護業界に果たしてすばらしい人材が集まるのか。当然ながら報酬アップ等を考慮しなければならぬが、事業主も決まらぬ介護報酬の中で光熱費や材料費など諸経費は増える一方で、人件費を増額することは難しい状況にある。

ヘルパー資格を持っていても仕事をしていない人はたくさんおり、その掘り起こしとしては魅力ある職場づくりが必要と考えられる。

現実問題として、小規模な介護現場は仕事がないようにある。役所等への提出

そこで介護従事者を確保するために、事業者の待遇改善についてどのように取り組んでいくのか、方針を伺います。

書類は大変多く、トイレから目を離すこともできないなど、とにかく雑務に時間を多くとられているのが現状だ。せめて日々の書類整理がコンピュータ化等により簡略化されたい。ならば時間的に余裕ができて、利用者に対して十分な介護も可能となる。



4

認知症にはプロの関与が必要 各事業所に専門家の配置を

北浜みどり県議 本当は大変なのは、認知症の介護だ。家族の生活が犠牲になり、泥沼のような日々と称した人もいた。専門医師によると、「認知症は自分のために家族が大変なことになっているのは分かる。しかし自分の何がいけないのかが分からず、いら立ち、暴力的になる」という。心の病気でもある認知症には、それなりのプロが関わることが大切で、小まめに

家族への指導が必要となる。2人に1人が認知症患者と言われる状況に進む中、各事業所に最低1人は認知症ケアの研修を受けた者を配置するなど、人材育成の緊急性が大きい。

人材育成を含め、認知症対策についてどのように取り組んでいくのか、方針をうかがう。



人材育成の緊急性を訴え

井戸知事 認知症介護技術の向上を図るため、特養や訪問介護事業所の職員を対象にした「実践リーダー研修」を行うほか、認知症高齢者グループホー

ムなどの職員を対象とした実践者研修や管理者研修により、年間800人を養成する。そして全ての事業所に研修受講者が配置されることをめざす。

5

総合リハビリセンターの機能充実へ 再入院制度も導入視野に

北浜みどり県議 本県の総合リハビリセンターはすばらしい設備や機能、技術を持つ、兵庫を代表する施設となっている。

高齢者や障害のある方々が社会復帰するために、十分にセンターの機能が発揮できるよう、県としても力を入れることが重要だ。

また、センターに限らず、兵庫県に行けば社会復帰ができると言われるくらいまで、地域医

療の連携を密にして、急性期、回復期、維持期への移行がスムーズに行われ、さらに機能回復のための再入院もできるようにすることが必要。

県として、総合リハビリセンター及び地域リハビリテーションシステムの充実について、どのように取り組む方針なのか。



連携指針策定10年で見直し実施

井戸知事 新たにロボットリハビリテーションセンターを設置し、脊髄不全損傷患者を対象にリハビリを実施するなど、最先端技術を活用したりハビリを

推進している。今後、連携指針策定から10年が経過するので、地域の社会的・人的資源の実態把握や課題分析を行った上で、連携指針の見直ししていく。

6

事業者努力の評価制度が必要 より良いサービスに加算点を

北浜みどり県議

第4期計画では介護サービス事業者に指導監査の強化を推進しているが、逆に大変な苦勞をして利用者のためにより良いサービスを心がけている事業者には加算点をつけるなどの制度が必要ではないか。

例えば、入浴介助には500円が加算されるが、ある事業所は衣類の着脱から体の洗浄まで流れ作業的に進めているところがある。一方、ある事業所は温泉を掘り、好きなきにを入れるように開放した施設を造ったり、檜ぶろを造ってゆったりと入浴しても

らうなど、入浴介助加算は同じ500円だが、資本を投じて利用者のために大変な努力をしているところもある。同じ保険料を払っているのに住んでいる地域によって不公平が生じているとも捉えられる。

事業者を厳しくチェックして不正請求を監査するのと同じように、サービスの質についても調査し、質の高い事業には何らかの支援を行うべきだ。



国の状況見守り提言も検討

県当局 国において、サービスの質を評価することが可能と考えられる指標の策定に向け、自治体や介護サービス事業者の意向を聞きながら検討が進められて

意向も聞きながら、介護報酬の改定に向けて必要な提言を行うことも検討している。

また、良好なサービスを提供する事業者が情報公表制度を利用して情報提供ができるよう必要な支援を行っていく。

市町や事業者団体の状況を見守りつつ、

灘、生田署で護身術講習を提案、実現

一般女性対象に警察署員が指導

北浜県議は、県議会の警察常任委員会に所属し、管内外の警察組織とその活動を調査しています。昨年7月には同委員会で、一般女性への護身術講習を警察署で実施することを要望したところ、神戸市内の灘署と生田署で開催することになり、新聞報道などで注目を浴びました。

好評開催、新聞報道で注目も

同委員会で、北浜県議はまず、女性警察官の採用拡大を訴えるとともに、「痴漢やわいせつ行為などで女性が被害に遭わないよう、自分の身を守る術を学ぶための護身術講習を各警察署

で定期的で開催するべき」と要望しました。

県警察は、警察署で常時指導を行うのは体制上無理があるものの、地域や学校単位での要望に添いながら実現をめざしたいとの姿勢

を見せました。

そして北浜県議の強い求めに応え、灘、生田署で実施される運びとなり、参加者からも好評を得て新聞にも掲載されました。

こうした評価を受けて県警察は、今後は公募型の講習会の開催など、こちらから仕掛けていく形の防犯対策を積極的に取り組んでいくと継続的な開催に前向きな考えを示しています。

このほか北浜県議は、犯罪の起きにくい社会づくりをテーマに、街頭犯罪の取り締まり強化や、レディー



北浜県議の強い要望を受けて、灘署と生田署で一般女性を対象にした護身術講習が開催されました

スサポート交番の利用状況、常駐できない交番での防犯カメラやスーパー防犯灯の活用状況について質すとともに、地域と連携した防犯活動の促進やパトロールのさらなる強化などを求めました。



講習の様子は新聞報道され注目を浴びました

自民党全国女性局長・女性議員合同会議・政策研究会 兵庫県議会から北浜県議らが出席

自民党全国女性局長・女性議員合同会議・政策研究会が4月5、6両日、東京都の党本部で開かれ、兵庫県議会からは北浜みど

り県議が参加しました。研修会では、東北被災地の現状と課題や、社会保障制度、少子化対策、児童虐待などをテーマに講義が行われました。

また、終了後には東日本大震災の被災地を訪れ、ガレキ処理の現状などを視察したほか、参加者同士で意見交換し、今後の適切な対策について議論しました。



自民党全国女性局長・女性議員合同会議・政策研究会が開かれ、兵庫県議会からは北浜県議が参加

身体・精神障害者の作業所で要望求める

宍粟市「あおぞら太陽の家」など訪問

北浜みどり県議は2月、身体障害者が働く作業所「あおぞら太陽の家」（宍粟市）を訪れ、さまざまな取り組みで就労支援を展開する活動を調査しました。同作業所には5人の職員が運営を担い、20人の身体

障害者が通っています。作業内容は黒豆などの選別、フィルム包装、空き缶つぶしなどで、一人あたりの賃金を高く設定しているのが特徴。また、細やかな作業は運動機能維持のリハビリにもつながります。

さらに古着をもらい受けて裁断処理をして工場に販売するなど、経費削減とリサイクルをうまく組み合わせることで成果をあげています。また、精神障害者の作業所である「杉の木工房」も訪れ、精神病院の数が少な



黒豆の選別など細かな作業はリハビリ効果もあります

すぎること、国の政策で発達障害と精神障害が別物に捉えられていることなどの課題が伝えられました。北浜県議は、これらの意見を今後の障害者支援施策に取り込んでいくことを約束しています。

現場主義 北浜みどりのフォト・レポート

空港などで活躍する麻薬取締犬(下)。白バイの試乗も(右)



東日本大震災の被災地を訪れ想像を絶する被災状況に言葉を失いました(左)。また仮設住宅で暮らす被災者とも意見交換して国への要望などをくみ上げました(下)



地域の祭りでご案内、交通整理に当たりました

福岡県議会を視察



管外調査で長崎県の佐世保基地を視察。艦艇内の最新鋭設備の説明を受けました



丹但地区では日々取り組まれている警察隊の訓練を見学

摩耶ケーブル・摩耶ロープウェー山上・山麓部

シャトルバス社会実験、秋にとりまとめ

神戸市では、六甲山・摩耶山の魅力向上へ、摩耶ケーブル・摩耶ロープウェーを挟む山上、山麓部で、今秋を目途にシャトルバスの社会実験を行います。推進委員会および実行委員会が発足。山上

部では六甲山牧場から森林植物園、山麓部では主要駅からケーブル下駅まで社会実験の結果を受けて、バス路線の設置について検討が行われることになっています。

国魂線の都市計画を変更

24年度中に計画決定

灘区水道筋3丁目(山手幹線)と国玉通1丁目(野崎線)を結ぶ国魂線が、都市計画の変更によって廃止を予定しています。神戸市は、今後、市民の要望等を聞きながら検討することとしています。周辺地域としての声をきっちりと届けることが重要です。